

平成 28 年度
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	101,387,124	31,045,411	5,880,000	126,552,535	38,402,971	6,568,773	0	0	88,149,564
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	3,121,109	680,969	0	0	964,705
	工具器具備品	871,033,343	165,148,859	4,664,212	1,031,517,990	539,944,046	66,631,721	0	0	491,573,944
	計	976,506,281	196,194,270	10,544,212	1,162,156,339	581,468,126	73,881,463	0	0	580,688,213
リース資産	工具器具備品	2,675,570,113	0	25,200,000	2,650,370,113	1,607,408,142	520,354,953	0	0	1,042,961,971
	計	2,675,570,113	0	25,200,000	2,650,370,113	1,607,408,142	520,354,953	0	0	1,042,961,971
有形固定資産計	建物附属設備	101,387,124	31,045,411	5,880,000	126,552,535	38,402,971	6,568,773	0	0	88,149,564
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	3,121,109	680,969	0	0	964,705
	工具器具備品	3,546,603,456	165,148,859	29,864,212	3,681,888,103	2,147,352,188	586,986,674	0	0	1,534,535,915
	計	3,652,076,394	196,194,270	35,744,212	3,812,526,452	2,188,876,268	594,236,416	0	0	1,623,650,184
無形固定資産	ソフトウェア	907,958,108	23,130,036	0	931,088,144	575,434,066	141,526,941	0	0	355,654,078
	ソフトウェア仮勘定	0	438,366,600	0	438,366,600	0	0	0	0	438,366,600
	電話加入権	1,549,800	0	0	1,549,800			869,400	0	680,400
	計	909,507,908	461,496,636	0	1,371,004,544	575,434,066	141,526,941	869,400	0	794,701,078
投資その他の資産	長期前払費用	12,622		9,210	3,412					3,412
	リサイクル預託金	14,790	0	0	14,790					14,790
	計	27,412	0	9,210	18,202					18,202

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	221,517	520,160	0	361,183	0	380,494	
出 版 物	1,295,458	0	0	3,953	520,430	771,075	統計調査報告書評価による減少
合 計	1,516,975	520,160	0	365,136	520,430	1,151,569	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	23,496,739	0	0	23,496,739	
合 計	23,496,739	0	0	23,496,739	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	1,076,634,408	1,076,634,408	0	当期積立額 1,076,634,408 国庫納付金 601,863,879 前事業年度繰越積立金 474,770,529
前中期目標期間繰越積立金	283,257,412	0	283,257,412	0	通則法第44条第1項積立金への振替額 283,257,412
前事業年度繰越積立金	0	474,770,529	130,337,488	344,433,041	通則法第44条第1項積立金からの振替額 474,770,529 前事業年度繰越積立金取崩額 130,337,488
合 計	283,257,412	1,551,404,937	1,490,229,308	344,433,041	

(注記)

- 1 前事業年度の積立金の期末残高は0円であり、これに当期末処分利益793,376,996円及び前中期目標期間繰越積立金283,257,412円を加えると、積立金は1,076,634,408円となります。
- 2 この積立金1,076,634,408円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は474,770,529円であり、差し引き601,863,879円については国庫に納付しております。

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
前事業年度繰越積立金取崩額	前事業年度繰越積立金	129,586,328	前事業年度以前において自己財源(政府統計共同利用システム運用管理等収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	前事業年度繰越積立金	751,160	前事業年度以前において支払済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	合 計	130,337,488	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	9,013,704,000	8,794,379,694	219,324,306	0	9,013,704,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
統計調査製表事業	6,225,215,555	6,133,781,173	人件費:4,471,765,051、外注委託費:1,157,504,546、減価償却費:299,542,468、その他:204,969,108
受託製表事業	458,466,034	447,975,639	人件費:400,493,013、減価償却費:22,167,511、外注委託費:12,019,129、その他:13,295,986
統計情報提供等事業	659,836,419	597,913,069	人件費:495,209,426、減価償却費:44,879,419、外注委託費:33,611,644、その他:24,212,580
技術研究事業	146,677,820	123,202,102	人件費:107,437,067、減価償却費:7,726,478、外注委託費:3,142,571、その他:4,895,986
国際協力事業	40,228,752	37,663,126	人件費:30,899,179、雑費:2,557,040、減価償却費:1,414,613、その他:2,792,294
期間進行基準による振替額	1,263,955,114	1,202,756,685	人件費:928,410,118、租税公課:108,017,950、減価償却費:36,708,268、その他:129,620,349
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	8,794,379,694	8,543,291,794	

資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
統計調査製表事業	146,909,282	建物附属設備:5,704,183 工具器具備品:134,886,479 ソフトウェア:6,318,620	0	
受託製表事業	11,462,132	建物附属設備:556,312 工具器具備品:10,508,038 ソフトウェア:397,782	0	
統計情報提供等事業	31,028,518	建物附属設備:2,798,545 工具器具備品:12,643,685 ソフトウェア:15,586,288	0	
技術研究事業	5,312,500	建物附属設備:132,039 工具器具備品:5,086,048 ソフトウェア:94,413	0	
国際協力事業	580,134	建物附属設備:28,157 工具器具備品:531,844 ソフトウェア:20,133	0	
法人共通	24,031,740	建物附属設備:21,826,175 工具器具備品:1,492,765 ソフトウェア:712,800	0	
合計	219,324,306		0	

7. 役員及び職員の給与の詳細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,853)	(3)	(0)	(0)
	49,435	3	0	0
職 員	(867,671)	(325)	(33,722)	(148)
	4,457,147	674	301,602	22
合 計	(875,524)	(328)	(33,722)	(148)
	4,506,582	677	301,602	22

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額は、理事長965,000円以内、理事及び監事761,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、34,200円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員は、外数として()内に記載しております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	統計調査製表事業	受託製表事業	統計情報提供等事業	技術研究事業	国際協力事業	計	法人共通	合計
・経常費用、経常収益及び経常損益								
経常費用								
業務費	6,413,762,425	505,646,152	1,536,493,366	124,296,570	37,913,960	8,618,112,473	-	8,618,112,473
給与手当	3,945,552,737	376,263,738	438,651,612	93,724,732	27,175,984	4,881,368,803	-	4,881,368,803
減価償却費	302,086,291	22,455,552	372,383,768	7,794,443	1,430,795	706,150,849	-	706,150,849
外注委託費	1,162,200,083	12,550,812	449,386,333	3,268,024	791,466	1,628,196,718	-	1,628,196,718
その他経費	1,003,923,314	94,376,050	276,071,653	19,509,371	8,515,715	1,402,396,103	-	1,402,396,103
一般管理費	-	-	-	-	-	-	845,890,838	845,890,838
財務費用	11,398,237	896,600	3,069,463	207,014	59,044	15,630,358	977,687	16,608,045
雑損	-	-	520,430	-	-	520,430	-	520,430
計	6,425,160,662	506,542,752	1,540,083,259	124,503,584	37,973,004	8,634,263,261	846,868,525	9,481,131,786
経常収益								
運営費交付金収益	6,542,423,449	494,190,948	693,186,604	148,669,375	40,702,931	7,919,173,307	875,206,387	8,794,379,694
資産見返運営費交付金戻入	46,255,802	2,256,872	23,011,965	3,116,317	98,244	74,739,200	11,342,220	86,081,420
受託製表収入	-	24,000,044	-	-	-	24,000,044	-	24,000,044
政府統計共同利用システム運用管理等収入	-	-	1,219,703,000	-	-	1,219,703,000	-	1,219,703,000
統計データ二次の利用収入	-	2,071,550	1,591,055	-	-	3,662,605	-	3,662,605
統計調査報告書収入	-	-	178,200	-	-	178,200	-	178,200
その他の経常収益	-	-	-	-	-	-	423,271	423,271
計	6,588,679,251	522,519,414	1,937,670,824	151,785,692	40,801,175	9,241,456,356	886,971,878	10,128,428,234
経常損益	163,518,589	15,976,662	397,587,565	27,282,108	2,828,171	607,193,095	40,103,353	647,296,448
・臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,217,237	-	-	-	-	1,217,237	1,268,753	2,485,990
計	1,217,237	-	-	-	-	1,217,237	1,268,753	2,485,990
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	1,217,237	-	-	-	-	1,217,237	1,268,753	2,485,990
計	1,217,237	-	-	-	-	1,217,237	1,268,753	2,485,990
当期純利益	163,518,589	15,976,662	397,587,565	27,282,108	2,828,171	607,193,095	40,103,353	647,296,448
前事業年度繰越積立金取崩額	65,526	24,074	130,169,643	8,147	588	130,267,978	69,510	130,337,488
当期総利益	163,584,115	16,000,736	527,757,208	27,290,255	2,828,759	737,461,073	40,172,863	777,633,936

区 分	統計調査製表事業	受託製表事業	統計情報提供等事業	技術研究事業	国際協力事業	計	法人共通	合計
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	6,426,377,899	506,542,752	1,540,083,259	124,503,584	37,973,004	8,635,480,498	848,137,278	9,483,617,776
(控除)自己収入	-	26,071,594	1,221,472,255	-	-	1,247,543,849	423,271	1,247,967,120
業務費用合計	6,426,377,899	480,471,158	318,611,004	124,503,584	37,973,004	7,387,936,649	847,714,007	8,235,650,656
引当外賞与見積額	6,971,578	3,290,521	11,416,885	316,195	156,631	7,576,264	574,181	7,002,083
引当外退職給付増加見積額	128,046,923	13,199,049	227,379,365	5,412,095	6,592,094	124,535,680	14,906,054	139,441,734
機会費用								
国有財産無償使用の機会費用	186,620,323	21,057,300	23,426,247	5,001,109	1,052,865	237,157,844	26,058,409	263,216,253
行政サービス実施コスト	6,477,979,721	518,018,028	580,833,501	134,600,593	45,774,594	7,757,206,437	888,104,289	8,645,310,726
総資産								
建物附属設備	43,328,075	884,229	3,151,232	209,869	44,753	47,618,158	40,531,406	88,149,564
工具器具備品	376,492,459	13,922,166	75,782,328	9,378,462	636,163	476,211,578	15,362,366	491,573,944
リース資産(工具器具備品)	649,668,482	68,122,411	221,284,402	16,179,072	3,406,121	958,660,488	84,301,483	1,042,961,971
ソフトウェア	17,565,726	425,159	327,913,468	4,398,791	21,519	350,324,663	5,329,415	355,654,078
ソフトウェア仮勘定	-	-	438,366,600	-	-	438,366,600	-	438,366,600
その他	-	19,043,691	524,164,114	-	-	543,207,805	1,015,063,460	1,558,271,265
計	1,087,054,742	102,397,656	1,590,662,144	30,166,194	4,108,556	2,814,389,292	1,160,588,130	3,974,977,422

注1. 事業区分については、「統計調査製表事業」「受託製表事業」「統計情報提供等事業」「技術研究事業」「国際協力事業」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人統計センターの年度目標として、総務大臣より指示を受けた業務は次のとおりです。

統計調査製表事業：国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する業務

受託製表事業：受託製表に関する業務

統計情報提供等事業：統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する業務

技術研究事業：製表等の研究に関する業務

国際協力事業：国際機関等における統計活動への協力に関する業務

注3. 経常費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、846,868,525円であり、一般管理費845,890,838円及び財務費用977,687円です。

注4. 経常収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、886,971,878円であり、運営費交付金収益875,206,387円、資産見返運営費交付金戻入11,342,220円及びその他の経常収益423,271円です。

注5. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、有形固定資産(車両運搬具)、無形固定資産(電話加入権)、投資その他資産の合計です。

注6. 総資産のうちリース資産(工具器具備品)については、前事業年度まで「法人共通」に記載していましたが、各セグメントの実態を適切に反映するため、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しています。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、総資産が、「統計調査製表事業」で598,563,328円、「受託製表事業」で67,538,677円、「統計情報提供等事業」で75,136,787円、「技術研究事業」で16,040,525円、「国際協力事業」で3,376,577円増加し、「法人共通」で760,655,894円減少しています。

注7. 附属明細書6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細(2) 運営費交付金債務の振替額及び主な用途の明細との関係

6(2) の明細における期間進行基準による振替額のうち、運営費交付金収益1,263,955,114円の内訳は、「統計調査製表事業」317,207,894円、「受託製表事業」35,724,914円、「統計情報提供等事業」33,350,185円、「技術研究事業」1,991,555円、「国際協力事業」474,179円、「法人共通」875,206,387円です。

また、期間進行基準による振替額のうち、費用1,202,756,685円の内訳は、「統計調査製表事業」291,379,489円、「受託製表事業」32,800,324円、

「統計情報提供等事業」30,096,987円、「技術研究事業」1,301,482円、「国際協力事業」309,878円、「法人共通」846,868,525円です。

このため、期間進行基準による振替額(費用)には、上記の「法人共通」区分に計上された管理費のほか、各セグメントに配分された間接業務費が含まれております。